

平成28年小田原市議会9月定例会

総務常任委員会資料

資 料 名	所 管 課	頁
(仮称) 県西地域の中心市のあり方に関する2市協議会について	企 画 政 策 課	1
合併処理浄化槽整備費補助金（水源環境保全・再生交付金充当事業）について	環 境 保 護 課	3

平成28年 9 月 7 日

(仮称)県西地域の中心市のあり方に関する2市協議会について

1 設置目的

人口減少・少子高齢化が進む中であって、小田原市民・南足柄市民に対し、安定的な行政サービスを継続的に提供可能な体制を構築するとともに、両市を中心とした県西地域の広域連携体制の一層の強化策として、両市の合併や新たな広域連携制度の活用等について、検討・協議を行う。

2 設置期間

平成 28 年 10 月から約 1 年間

3 協議事項

【行財政基盤強化策としての合併の検討】

県西地域の中心的都市として、一定の人口規模や財政基盤を備えた都市であり続けるため、2市の合併を検討

【権能強化策としての大都市制度（中核市）の活用の検討】

市民に最も身近な基礎自治体として、幅広くより高度な行政サービスを提供できるよう、中核市への移行を検討

【中心市と周辺自治体との新たな広域連携体制の構築】

県西地域の他自治体との相互にメリットのある協力体制を検討

4 組織体制

選出区分	委員の候補者・所属団体
学識経験者	大学教授
行政	市長、副市長、教育長、県職員
議会	市議会議員
各種団体	自治会、社会福祉団体、民生委員、教育関係団体、商工団体、農業団体、金融機関

(計：33名)

5 これまでの経緯

平成 28 年 4 月 1 日 (仮称) 県西地域の中心市のあり方に関する 2 市協議会設置準備会設置
6 月 28 日 県西地域の中心市のあり方に関する調査特別委員会設置 (小田原市議会)
7 月 1 日 協議会及び講演会周知用チラシの配架、協議会運営や新市まちづくり計画策定に係る市民アンケートの発送

6 今後の予定

平成 28 年 10 月 21 日 第 1 回協議会開催、ホームページ開設
11 月 1 日 市広報紙掲載
11 月 25 日 第 2 回協議会開催
平成 29 年 1 月 第 3 回協議会開催、協議会だよりの発行
2 月 第 4 回協議会開催
3 月 第 5 回協議会開催 (平成 29 年 9 月までに 10 回を予定)

7 負担金内訳【1,086千円】

節	内容	見積額(千円)
報償費	協議会委員謝礼等	1,700
旅費	県庁事務打合せ等	239
需用費	会議用消耗品等	107
役務費	資料送付用郵送料等	126
計		2,172

※上記見積額を両市で分担(小田原市:1,086千円、南足柄市:1,086千円)。

(参考)

平成28年度(仮称)県西地域の中心市のあり方に関する2市協議会予算(案)

1 歳入

(千円)

項目	予算額	備考
分担金及び負担金	2,172	小田原市 1,086,000円 南足柄市 1,086,000円
諸収入	2,814	神奈川県市町村振興協会助成金 小田原市分 1,407,000円 南足柄市分 1,407,000円
合計	4,986	

2 歳出

(千円)

項目	予算額	備考
1 事業費	4,380	
1 協議会費	2,113	
報償費	1,880	協議会委員謝礼等
	1,700	各委員謝礼
	180	委員(学識経験者)謝礼
需用費	107	会議用消耗品費、委員用食糧費
役務費	126	委員用資料郵送料、謝礼振込用手数料
2 調査研究費	841	
報償費	750	市民懇話会参加者・アドバイザー謝礼
需用費	30	市民懇話会参加者・アドバイザー飲料代等
役務費	61	市民懇話会参加者・アドバイザー資料郵送料等
3 広報広聴費	1,426	
委託料	1,426	HP作成・保守、広報紙作成及び広告掲載等
2 総務費	606	
1 事務局費	606	
旅費	239	普通旅費(県打合せ等)
需用費	362	事務局用消耗品費
役務費	5	郵送料、振込手数料
合計	4,986	

合併処理浄化槽整備費補助金（水源環境保全・再生交付金充当事業）について

1 補助金の交付目的

生活排水による河川等の水質汚濁の防止を目的とし、下水道事業計画区域外にて、単独処理浄化槽及び汲み取り式便槽から合併処理浄化槽への転換工事費の一部を補助するものである（小田原市合併処理浄化槽整備費補助金）。

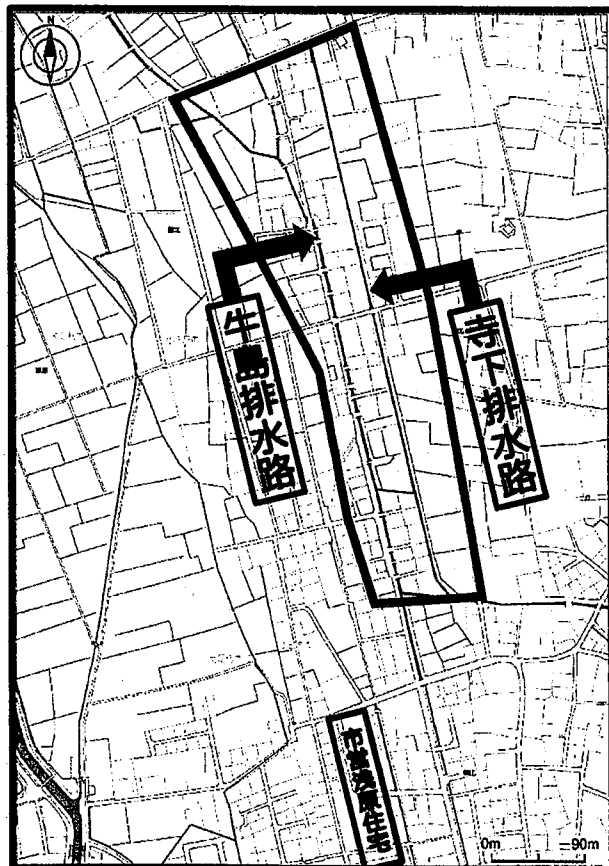
2 補正理由

今年度新たに対象になった曾比地区において、事業周知の効果により、10件の浄化槽整備の補助申請があった（予算基数7件）。水源環境保全・再生市町村交付金（以下、水源環境交付金）を利用した浄化槽整備事業は、浄化槽整備事業補助金を利用した事業より、市民や市の負担が少ない生活排水対策である。よって、水質汚濁の防止に効果が期待できるため、不足額を補正予算計上するものである。

3 補正予算額及び財源内訳

(1) 補正予算額		4,300千円
(2) 財源内訳	国庫補助金(循環型社会形成交付金)	491千円
	県補助金(水源環境交付金)	3,571千円
	一般財源	238千円

水源環境交付金は、水源として利用している流域河川の水路整備等を実施し、自然浄化や水循環の機能等を高めると同時に、浄化槽整備を推進することで水源環境の保全・再生を図る事業に対し交付される。



凡例

 補助対象区域

対象地域概略図(曾比地区)

